

# 提 言

## クリエイティブ大分を目指して

～長期ビジョンと、2015年に向けた戦略の必要性～



平成26年4月

大分経済同友会



# 1. クリエイティブ大分の提唱

大分は新産都に指定されて以来、積極的な企業誘致と雇用創出を通じ、工業県として飛躍的な発展を遂げてきた。県都大分の市街地もそうした環境下で開発が進んだ傾向が強く、ものづくりがまちづくりを牽引してきたといえよう。

一方で、現在のようにわが国が人口減少・少子高齢化に直面し、内需の持続的拡大が難しさを増す中では、雇用の場の量的創出もさることながら、いかにして質の高い雇用環境・生活環境を整備するかが重要な課題となっている。そのためには、創造性豊かな人材を惹きつける個性的・魅力的なまちづくりと、彼らが活躍する場となる付加価値の高い創造的産業の集積が鍵となろう。現代の大分は、まちづくりがものづくりを支える時代に入っているのだ。

大分で「創造性」という場合、これまではどちらかといえば科学技術に焦点があてられてきたように思う。しかし、昨今のヒット商品を眺めると、単に高性能・低価格だけではなく、人々の感性に訴えるデザイン性が大いに問われるようになってきている。また、消費者に新しいライフスタイルやストーリー、ビジネスモデルを提案するという、アイデア面が評価されることも多い。こうしたアイデアを得るには、与えられた課題を解決するだけではなく、課題を自ら発見・設定したうえで、それを創造的に解決する「デザイン思考」が重視される。かかる意味での「創造性」は、理系的なそれだけではなく、アーティストやデザイナーの持つ発想力、問題提起力、コミュニケーション力とも密接につながっている。

また、創造的人材が集うコミュニティは、そこから新たなイノベーションが生まれるという経済的文脈に加えて、その会合自体が純粋に楽しいという社会的な意味合いにおいても、たいへん重要な場である。彼らの間で共有されるプライスレスな価値観は、地域社会の満足度や安定を高めるうえでも大切だといえよう。

さらに人口減少社会では、創造的人材の定住を進めるとともに、交流人口の拡大を図る戦略も不可欠である。大分においても、いかにして地域資源を磨き上げ、観光面での競争力を強化していくかが課題となる。そうした観点からは、全国各地の大都市（横浜、名古屋など）、地方圏（新潟県越後妻有地域、瀬戸内など）で進むアートツーリズムの動向から学ぶべき点は多い。

このように都市・地域の「創造性」を高めることの意義・効果は、文化面はもちろん、まちづくり、産業経済、教育、コミュニティ・福祉、観光など多岐にわたる。例えば、創造的な能力を子どもの頃から育むうえで、アーティストが教育現場に出向きワークショップを行う Arts in Education (AIE) が有効との指摘もあるが、文化・社会・経済が相乗効果を生み、住民皆が幸福となる社会を築くことが最終的な目的である。大分が目指すべきこうした長期ビジョンを、ここでは仮に「クリエイティブ大分（創造県 大分）」と名づけたい。

「クリエイティブ大分」の実現には、段階的・計画的な取り組みが必要である。中期的には、東京オリンピックが開催される 2020 年が一つの節目となろう。それまでに、県内各地で住民主体の多彩なアート活動が展開され、創造的産業が活性化し、自然・食・伝統文化も含めて大分全体が一つのミュージアムとなることが大きな目標である。こうした目標を達成できれば、五輪を機に世界から日本に注目が集まる中、わが国には東京以外にも魅力的な地域が数多くあるということを、大分から世界に発信していくことができよう。

## 2. 2015 年に向けて展開するアートプロジェクト

そのための取り組み内容を具体的に考えるうえでは、2020 年よりもショート・スパンの目標設定も必要とされる。現在の大分を見渡すと、「クリエイティブ大分」を目指す動きは、アートと観光の面で先行しており、それらが一斉に開花するのが 2015 年である。

県都大分では、2013 年 7 月に大分市の複合文化交流施設「ホルトホール大分」が開館し、2015 年春のオープンを目指して県立美術館（OPAM）、大分駅ビルといった文化・都市機能の整備が進んでいる。OPAM は「出会いのミュージアム」「世界の美術と大分の文化がぶつかり合う、大分にしかない美術館」を掲げ、東西の文化、あるいは歴史的芸術と現代アートの出会いの場を目指している。大分市美術館も、2013 年 7～10 月に世界的アーティスト草間彌生の展覧会を開催し、中心市街地と連携した企画展示を通じて 10 万人を集客するなど、現代アートの魅力を伝える多彩な取り組みを行っている。大分市ではさらに 2015 年を目指し、トイレをテーマにしたアートフェスティバル「おおいたトイレナーレ」の開催も計画中である。大分県立芸術文化短期大学でも近年、県内各地で展覧会、ワークショップを開くなど活発な動きをみせている。

官・学だけではなく、民間でもアートプロジェクトが進行している。竹町路地裏の倉庫が 2012 年 10 月にアート系複合スペース「the bridge」として甦り、その向かいに建つフンドーキンマンションでも、2013 年 10 月～14 年 1 月に現代アート展「ART PROJECT OITA 2013—循環—」が開催された。NPO 法人大分ウォーターフロント研究会は 2014 年 3 月に別大国道沿いに、絵本作家の荒井良二が制作したアート作品を設置した。

さらに、広く大分県内に目を転じれば、別府では市民文化祭「ベップ・アート・マンス」が毎年 11 月に催され、2015 年には 3 回目の別府現代芸術フェスティバル「混浴温泉世界」の開催が予定されている。国東半島でも、2014 年秋に「国東半島芸術祭」が開催される。また、国東半島の国見町や竹田市では、過疎によって生まれた空き家にクリエイターが移住し、彼らを中心に街歩きのアートイベントが行われている。

そして大分では 2015 年に、OPAM、駅ビルの開業、次回「混浴温泉世界」などに加えて、夏期（7～9 月）に、JR のデスティネーションキャンペーン（DC）が実施される。この大分 DC を一過性の観光キャンペーンにとどめず、こうした大分の新たな魅力を全国に発信し、産業振興と交流人口の持続的拡大につなげることが重要である。



### 3. クリエイティブ大分の実現に向けた提言

そこで、2015年という大分の転機となるタイミングに向けて、ビジョン実現のための布石を着実に打っていくことが求められる。以下では、そのための方策について幾つかの提言を行いたい。

#### 提言1 「おんせん県」と「アート県」の二本柱による観光振興

小藩分立の歴史を持つ大分県は、多様性はアピールしやすいが、県全体としての地域ブランド力の強化には統一的イメージの演出も不可欠である。それゆえ「おんせん県」というキャッチコピーは生まれたわけだが、「温泉」のイメージはやはり、別府、湯布院が圧倒的に強い。また、大分DCは夏期開催のため、温泉だけのPRではインパクトを欠くものと懸念される。

これに対して「現代アート」というエッジの効いた地域ブランドは、県都大分や国東半島なども舞台としており、「おんせん県」を補完するかたちで、より広範囲をカバーしうる。「温泉」や「海・山・自然」という大分古来の観光資源と、「現代アート」というプラスアルファの新たな魅力を掛け合わせることで相乗効果を発揮することが、大分県の地域活性化に有効と考える。「おんせん県」に続く二の矢として「アート県」（仮称）を売り出すことを提言したい。

**別府湾岸・国東半島アート街道の形成** 「アート県」の大動脈となるのは大分―別府―国東半島を結ぶエリアである。これらの地域を、自然や歴史、街並み、アートに彩られた「別府湾岸・国東半島アート街道」（仮称）としてPRしていくことを提言する。

**首都圏等への戦略的情報発信** 首都圏という巨大市場に向けた総花的な観光PRは難しく、「文化や芸術など上質な情報発信と連動した誘客を強化（大分県ツーリズム戦略）」すべきである。アートやデザインに感度の高い消費者が集う場を中心とした戦略的な情報発信を提言する。首都圏に限らず各地で開催される芸術祭や展覧会の機会を捉え、大分の取り組みをPRすることも有効だろう。

#### 提言2 県都大分における都市型観光の振興

県都大分は、これまでビジネス目的の出張者は数多く受け入れてきたが、観光目的の来訪者は少なかった。しかしながら、すでに述べたように2015年には、OPAM、駅ビル、おおいとイレンナーレなどの施設・イベントが中心市街地に生まれる。大分市美術館や市民・NPOを核としたアートプロジェクトの取り組みもさらに進んでいくと期待される。

これらの個々の取り組みを単発で終わらせることなく、相互の連携・協働を図り、まちなかの新しい魅力として一体的に情報発信することで、来街者のパイの拡大につなげることが重要である。さらに、既存の地域資源（食文化など）を改めて見直し、創造的な切り口から新しい魅力を付加して発信することも有効である。以上の視点を踏まえつつ、県都大分を舞台に都市型観光の振興を図ることを提言する。

### 提言3 アートと産業のコラボレーションの推進

大分には多彩なものづくりの文化があるが、基礎素材型の製造業から産業集積がスタートした経緯もあり、これまで「デザイン」の視点は比較的手薄であったように思う。しかし、製品の付加価値を高めるには、コスト削減だけではなく販売価格を維持・向上させる努力も不可欠で、そこではアートやデザインの果たす役割も大きい。既存の地場産品に新たな装いを纏わせ付加価値を向上させる取り組みは、全国的にも食品や工芸の分野で先行しており、大分県内でも別府などで取り組まれている。

また、大分の豊かな地域素材を用いた創造的な料理を提供する取り組みも県内各地で生まれ、食文化は大分の観光産業の中できわめて重要な位置を占めつつある。料理をアートとして捉えれば、これもまたアートと産業のコラボレーションといえよう。

こうした動きをさらに加速させると同時に、他の産業分野へも拡大していくことが求められる。その際、自社製品のデザインをクリエイターに丸投げするという姿勢ではなく、経営者や従業員がデザインのプロセスに何らかのかたちで関与することで、彼ら自身の創造性の向上にもつながることを期待したい。以上のような視点から、アートと産業のコラボレーションを推進していくことを提言する。

### 提言4 アートと地域社会の出会いを通じた社会的課題の解決

中山間地域、離島で開催された越後妻有、瀬戸内の芸術祭では当初、それらに関心を持たなかった住民が、芸術祭を訪れる来訪者と出会う中で、徐々に地域への誇りやアートの魅力に目覚め、ボランティアガイドなどとして参画するようになった。人口減少・少子高齢化の中では、地域住民、特に高齢者が生きがいと活力を持って暮らせる社会の構築が急務であり、アートプロジェクトはそうした社会的課題の解決にも寄与しうる。大分においても、アートと地域住民の出会いと対話の機会を設け、地域が抱える社会的課題の解決に活かすことを提言する。

アートと地域の対話では、古さと新しさをどうバランスさせるかが鍵となる。旧態依然たる状態の地域資源に多くの人々は興味を抱かず、それは人口減少社会にあって、現状維持ではなく荒廃衰退へと直結するリスクを孕む。かといって、すべてを新たに更新・再開発する財政力や内需の裏打ちは、これからの行政や地域経済に期待できない。昔ながらの地域資源（自然、歴史、建物など）に新たな角度（アート、リノベーションなど）から魅力を与え、付加価値を向上させる取り組みが不可欠となる。元来「異文化を積極的に摂取・融合し、固有の文化を創造する進取の精神（大分県文化振興基本方針）」に富む大分が、そうしたDNAを覚醒させ、地域課題の解決に臨むことが求められている。

平成26年4月

大分経済同友会

代表幹事 小倉義人  
代表幹事 梅林秀伍



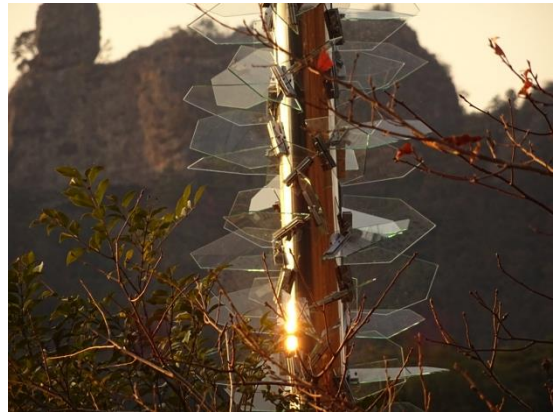
国東半島アートプロジェクト 千燈プロジェクト アントニー・ゴームリーの作品はアートで来訪者と地域住民に国東半島の素晴らしさを気づかせた



並石プロジェクトでは舞台芸術家、勅使河原三郎のガイドツアーで並石ダムの周囲を巡りながら作品を通じて自然景観を楽しめた



国東半島芸術祭では、千燈・並石プロジェクト共に今後、提言内容の実現を期待したい



民間のNPO 法人大分ウォーターフロント研究会は2014年3月に別大国道沿いに、絵本作家の荒井良二が制作したアート作品を設置した誰でも芸術の知識がなくても親しめる大型のパブリックアート作品の楽しさを民間から提案した

